

JETRO Invest Japan Report 2016

ジェトロ対日投資報告 2016

はじめに 理事長メッセージ

政府は「日本再興戦略」において、海外の優れた人材や技術を日本に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るために、外国企業の誘致を進め、2020年までに対内直接投資残高を35兆円にすることを政策目標に掲げています。2014年に初めて20兆円を超えた対日直接投資残高は2015年末には24.4兆円となり、過去最高額を更新しました。さらに、2016年上半年期の対内直接投資の大幅な流入超過を受けて、2016年6月の残高は推計26.7兆円となっています。こうした対日投資の順調な伸びには、日本の投資環境に対する評価がポジティブに変化してきていることが背景にあります。

変化の一つ目は、日本市場の再評価とビジネス機会の拡大です。従来から外国企業が日本でビジネスを行なう上での最大の魅力は、高い品質の製品やサービスを求める消費者や顧客がいる日本の「洗練された巨大な市場」でした。今はこれに加え、日本市場での成功はアジア市場やグローバル市場での成功につながることから、「トレンド発信地」として再認識、再評価されています。

また、日本のビジネスコストが、シンガポールや香港、さらには上海などと比べ相対的に低下していることに加え、研究・技術開発力や知財保護の確実性から、日本の企業や研究機関との協業を通じた、「製品開発」、「研究開発」拠点としての評価も高まっています。加えて、訪日観光客の急拡大によって、日本の観光ビジネスも注目されています。

変化の二つ目は、対日投資に向けた政府の取り組みについてです。政府は、外国企業の投資を後押しし、「日本を世界で最もビジネスのしやすい国にする」ため、様々な政策を打ち出してきました。法人税の低減やコーポレートガバナンスの強化などのビジネス環境の改善策、製薬・医療機器、電力・エネルギー分野をはじめとする規制改革などにより、日本におけるビジネス機会は確実に拡大しています。TPPへの取り組みも大きな変化です。

政府は事業環境のさらなる整備に取り組むべく、2016年5月、「対日直接投資推進会議」を開催し、世界最速のグリーンカードの導入などの政策パッケージを決定しました。また、昨年の「対日投資報告2015」で、外国企業にとって日本でビジネスする上での阻害要因として最上位に指摘された行政手続き・許認可については、政府がワーキング・グループを組織し、規制・行政手続きの抜本的な簡素化に向けた検討を行っています。

変化の三つ目は、外資系企業の評価と行動です。既に日本でビジネスを行っている外資系企業はこうした変化を実感しており、多くの企業が実際に、日本での投資拡大や雇用拡大を計画しています。

ジェトロは、対日投資誘致の中核機関として、2003年以降対日進出のサポートを行ってきました。今年で14年目に入り、現在までに15,000件以上のプロジェクトをサポートし、1,500件あまりの企業設立を成功に導いています。言語はもとより、商慣行や規制など、外国企業が進出に際して直面する課題に対して、経験豊かな職員と、産業や法律、会計等の専門家が連携して対応しています。2015年度からは、対日投資に従事するスタッフを大幅に増員し、海外をはじめ、国内の外資系企業のプロジェクト発掘を強化しました。政府や地方自治体とも連携しつつ、きめ細かく、信頼性の高いサービスを提供することで、より多くのプロジェクトの実現を目指しています。

本報告書は、最近の対日投資のトレンドや政府の関連政策、外資系企業の活動や日本のビジネス環境に対する意識、そしてジェトロの活動についてまとめたもので、2015年版に続き、2回目の刊行になります。本報告書が関係の皆様にとって、日本ビジネスを検討する上での、あるいは外国企業の対日投資を支援される上での参考になれば幸いです。



独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)

理事長

石元博行

CONTENTS

I	順調に推移する対日投資	2
	1. 対日直接投資残高は順調に推移	2
	2. 地域別残高ではアジアがシェアを拡大	3
	3. 2015年のフローは4年ぶりのマイナス 2016年に入り大幅な流入超過	5
	4. 2015年の対日M&Aは低調 2016年は大型案件増加 サービス市場への参入拡大	7
II	ビジネス環境の改善に向けて	8
	1. 改善する日本のビジネス環境	8
	(1) 規制改革によるビジネス機会の創出	8
	(2) 法人実行税率の引き下げ	11
	(3) コーポレートガバナンスの強化	11
	(4) 国家戦略特区の活用	12
	2. 外国企業誘致のための施策	14
	(1) 「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」	14
	(2) 「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」	16
	(3) 規制・行政手続見直しワーキング・グループの開催	17
III	対日投資のトレンド（外資系企業の動向）	18
	1. 研究開発分野	18
	(1) 外資系企業による研究開発拠点設置の事例	19
	(2) 外資系企業と日本の大学の共同研究	21
	2. アジアからの投資／観光分野	21
	3. 外資系企業と日本企業との協業	22
IV	外資系企業による日本のビジネス環境の見方	24
	1. 4割を超える企業がビジネス環境の改善を実感	24
	2. 8割近くの企業が今後の投資拡大に意欲	25
	3. 地域特性を活かし、製造、研究開発、地域統括、バックオフィスの拠点拡大も	26
	4. 日本の魅力 ～最大の魅力は「日本市場」～	28
	5. ビジネスの阻害要因 ～人材確保の難しさが課題～	30
V	ジェトロの対日投資促進事業	34
	1. ジェトロの活動実績（誘致実績）	34
	2. ジェトロの事業活動重点	36
	3. ジェトロの事業概要	37
	(1) 対日直接投資促進に資する情報発信	37
	(2) 対日投資関心企業、二次投資の発掘・支援	40
	(3) 研究開発拠点など高付加価値拠点の誘致	41
	(4) 地域への外資誘致に向けた自治体との協業	42
	(5) 外国企業の拠点設立支援	42
VI	地方創生：外資による地域活性化	44
	1. 外資誘致に向けた地域の取り組み	44
	(1) 福岡市 —特区での規制緩和により、スタートアップビザなど外国人の創業を支援—	45
	(2) 神奈川県 —羽田空港に隣接する特区で、再生・細胞医療の実用化を支援—	46
	(3) 三重県 —ターゲット産業にあわせた豊富なインセンティブで外資を誘致—	46
	(4) 佐賀県唐津市 —地域間交流を活かし、フランスの化粧品企業の誘致を目指す—	47
	2. 外資に特化した自治体の優遇措置等	48
	3. 地域の投資環境の魅力：ビジネスチャンスが眠る日本の地域	49



順調に推移する対日投資

2015 年末の対日直接投資残高は、前年に対して概ね横ばいで推移したものの、過去最高の金額を更新した。フローベースでは、欧州からの投資の引きあげの影響でわずかながらマイナスとなった一方、アジア、米国からの投資は引き続き高水準であった。また、2015 年中の対内 M&A は低調であったが、2016 年に入って大型の案件が見られており、活況を取り戻しつつある。今後も、外国企業による対日投資は、拡大していくことが見込まれる。

1. 対日直接投資残高は順調に推移

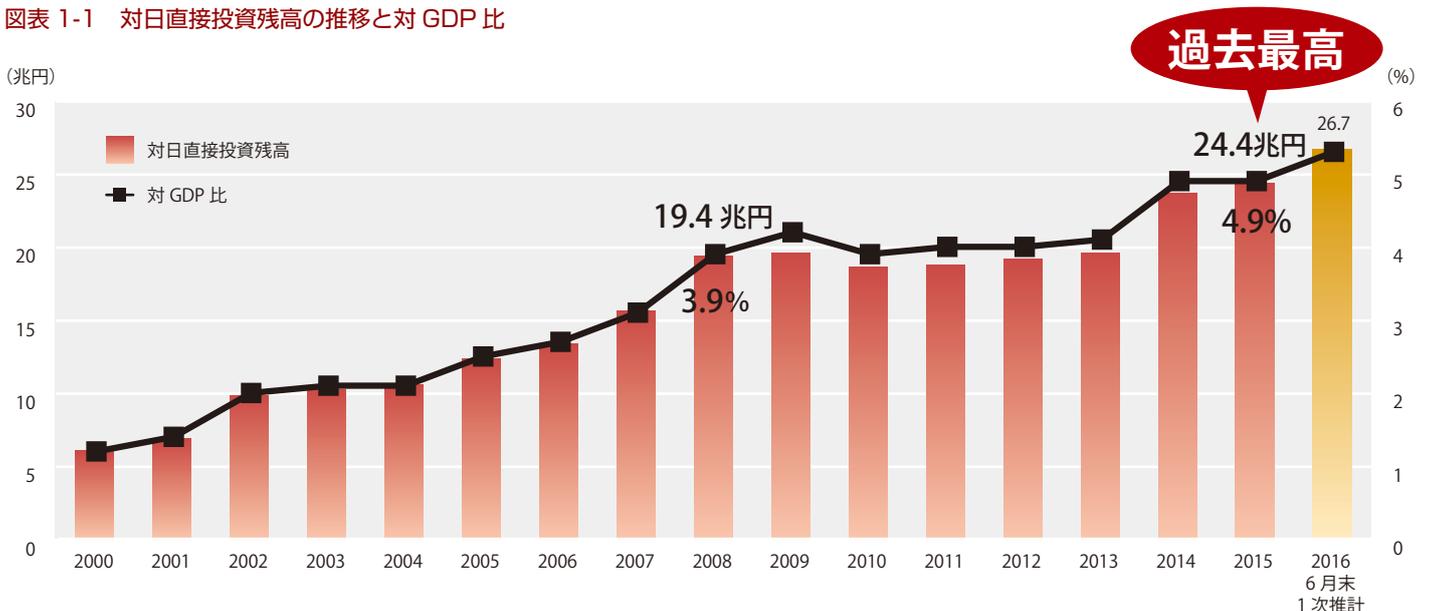
2015 年末の日本の対日直接投資残高は、前年末時点から 2.7% 増加の 24 兆 3,843 億円となり、前年に引き続き過去最高額を

更新した。2014 年末残高の 23 兆 7,480 億円から 6,363 億円の増加となった（図表 1-1）。

財務省の試算では、残高の増加の主な要因は統計値の調整とされている。2015 年の対内直接投資フローによる微減（164 億円）と為替相場の変動による押し下げ効果（430 億円）に対し、株価や債券価格の変動に伴う増減や国際収支統計と資産負債残高統計の相違による調整により残高は増加となった。

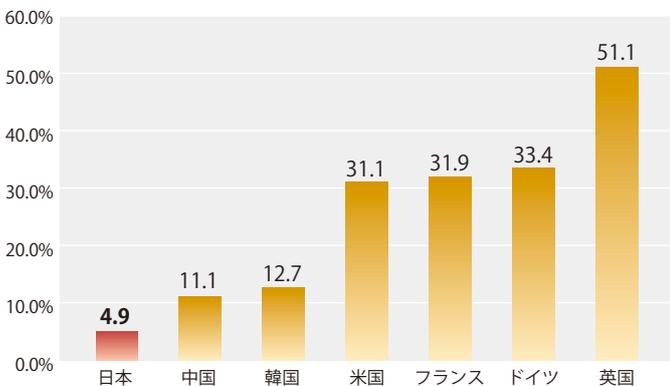
対内直接投資残高の名目 GDP 比は前年と同率の 4.9% であり、国際的に見て引き続き低い水準であるといえる（図表 1-2）。また、対内・対外直接投資残高を比較すると、例年と同様に対外は対内の 6.2 倍に相当し、依然として大きな開きがある（図表 1-3）。

図表 1-1 対日直接投資残高の推移と対 GDP 比



〔出所〕「国際収支統計」（財務省）、「国民経済計算」（内閣府）より作成

図表 1-2 対内直接投資残高の対 GDP 比 国際比較(2015 年末時点)



〔出所〕「World Investment Report 2016」(UNCTAD)、FDI database より作成
日本については、「国際収支統計(2015 年末時点)」(財務省)、「国民経済計算」(内閣府)

2. 地域別残高ではアジアがシェアを拡大

投資元地域別の対日直接投資残高を見ると、欧州からの投資が 11 兆 2,102 億円と最大で、全体の 46% を占めた。北米からが 7 兆 280 億円 (28.8%)、アジアからが 4 兆 2,900 億円 (17.6%) と続き (図表 1-6)、とりわけアジアからの投資のシェアは、前年の 15.5% から 2 ポイント以上増加した。

国別では米国からの投資が最大 (6 兆 8,559 億円) で、全体の 28.1% を占め、オランダ (3 兆 7,026 億円)、フランス (3 兆 748 億円)、英国 (1 兆 9,269 億円) が続き、トップ 4 までのランキングは前年と同様であった。アジアからはシンガポール (1 兆 8,135 億円、5 位) と香港 (1 兆 416 億円、8 位) がトップ 10 に入った。香港の対日直接投資残高はシンガポールについて 2 番目に 1 兆円を超えた (図表 1-4)。また、その他にも、台湾 (5,276 億円) が 11 位、韓国 (3,895 億円) 12 位、中国 (2,187 億円) 14 位とアジアの国々が 10 年前と比べて順位を伸ばし、存在感を増している (図表 1-5)。

その他の国では、スイス (1 兆 1,180 億円、6 位)、ケイマン諸島 (1 兆 653 億円、7 位)、ルクセンブルク (7,777 億円、9 位)、ドイツ (7,488 億円、10 位) が上位に入っている。ドイツについては、2014 年末時点では 1 兆円以上の残高を保有していたが、フォルクス・ワーゲンとスズキの大型資本提携解消なども影響したとみられ、残高が減少し、ランキングも 7 位から 10 位に下がった。

図表 1-3 対内・対外直接投資残高の比較



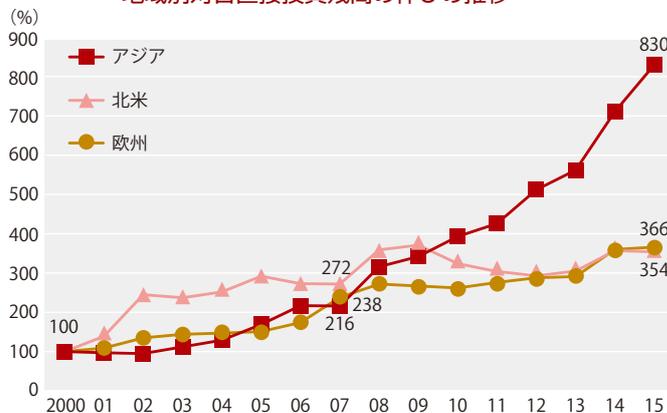
〔出所〕「国際収支統計」(財務省) より作成

図表 1-4 投資元国・地域別対日直接投資残高(2015 年末時点)TOP10

順位	国	残高 (億円)	構成比 (%)
1	米国	68,559	28.1
2	オランダ	37,026	15.2
3	フランス	30,748	12.6
4	英国	19,269	7.9
5	シンガポール	18,135	7.4
6	スイス	11,180	4.6
7	ケイマン諸島	10,653	4.4
8	香港	10,416	4.3
9	ルクセンブルク	7,777	3.2
10	ドイツ	7,488	3.1

〔出所〕「国際収支統計」(財務省) より作成

図表 1-5 2000 年時点残高を 100 とした場合の地域別対日直接投資残高の伸びの推移



〔注〕2014 年末以降の残高は BPM6 基準、2013 年以前の残高はジェトロが BPM5 から BPM6 基準に換算

〔出所〕「国際収支統計」(財務省) より作成

業種別に見ると、金融・保険業への投資が最も多く、全体の36.6%を占めている。次いで輸送機械器具製造業（13.1%）、電気機械器具製造業（12.8%）が多く、卸売・小売業（5.6%）、化学・医薬製造業（4.5%）が続く（図表 1-7）。金融業が全体の約3割～4割を占め、輸送機械器具製造業と電気機械器具製造業が上位に来るといった産業構造は過去10年で変化していない。

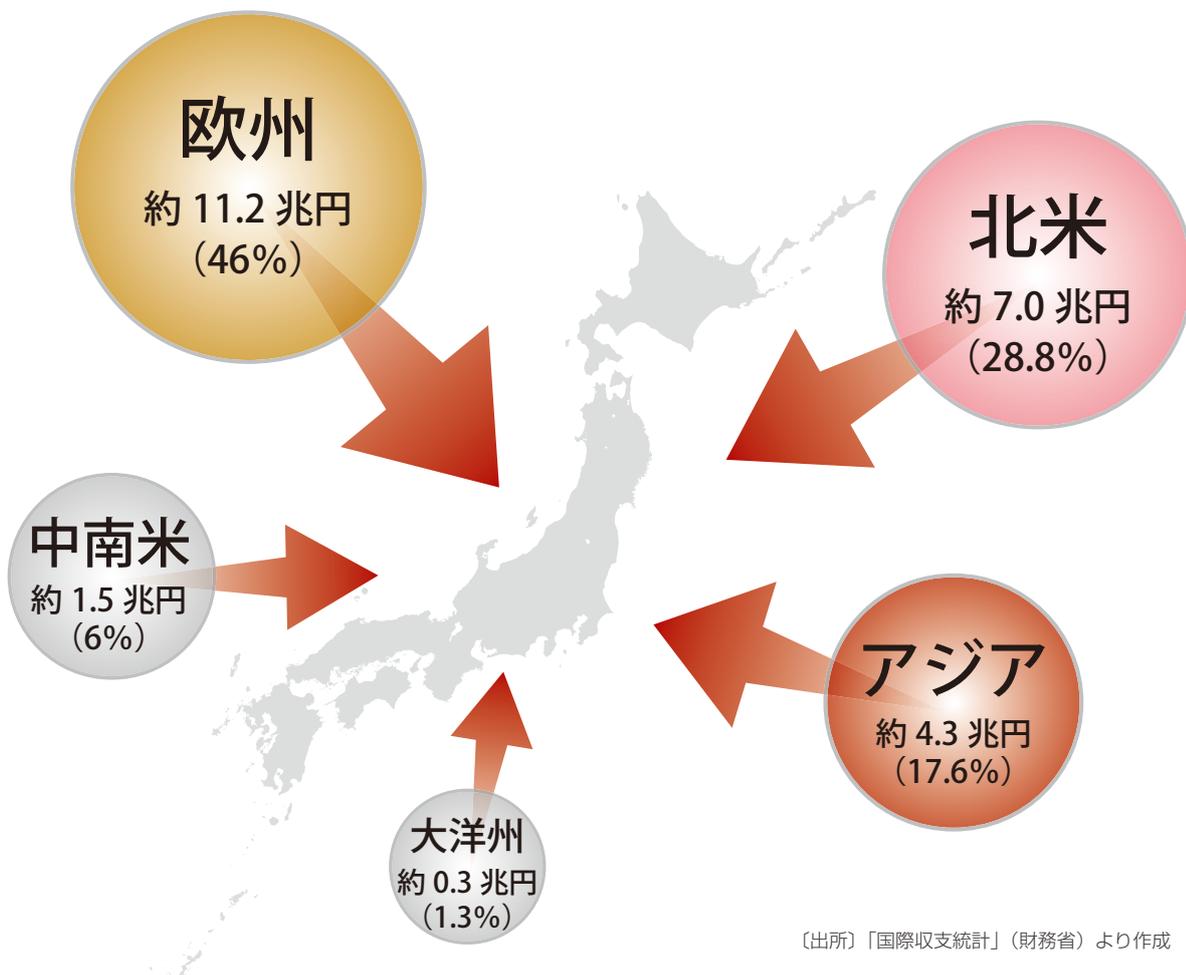
地域別で業種の内訳を見ると、アジアと北米からは非製造業への投資がそれぞれ86.5%、79.9%と、製造業への投資を大きく上回り、とりわけ金融業への投資が多い。一方で、欧州からの投資は製造業が66.9%を占め、輸送機械器具製造業（28.8%）、電気機械器具製造業（21.9%）が目立つ。

10年前の内訳と比較すると、2005年末残高における北米と欧州からの投資は、製造業と非製造業がおおよそ半々であったのに対し、2015年末時点では北米からは電気機械器具製造業への投資が占める割合が大きく減った一方、銀行や証券といった金融

サービス業への投資が増えた。他方、欧州からの投資は、通信業や卸売・小売業への投資の割合が減少し、ボッシュやシュナイダーエレクトリックといった企業による電気機械器具製造業への投資が増えるなど、10年の間に地域別の業種の内訳は大きく様変わりしたことがうかがえる。

対日投資が増加するにつれ、日本からの直接投資収益の支払いも長期的に見て増加のトレンドにある。2015年の直接投資収益支払額は2兆7,299億円と、10年前（1兆1,705億円、2005年）の2.3倍の水準に伸長している。収益の支払相手国は、従来は欧米が全体の9割近くを占めたが、アジアからの投資が増大するにつれてアジア向けの支払いも拡大している。2000年代の直接投資収益支払いに占める地域別シェアをみると、アジアは2000年代前半の3.6%から徐々にシェアを伸ばし、2014～15年は13.4%と収益面から見てもアジアとの関係は強まっている（図表 1-8）。

図表 1-6 地域別対日直接投資残高（2015年末時点）



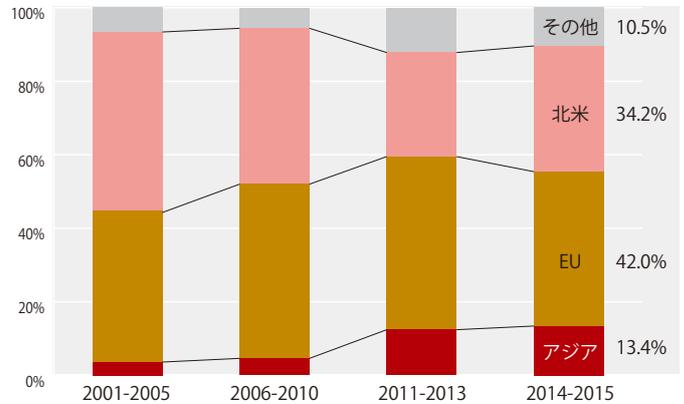
図表 1-7 業種別対日直接投資残高（2015 年末時点）TOP10

	業種	残高（億円）	構成比（%）
1	金融・保険業	75,265	36.6
2	輸送機械器具製造業	27,020	13.1
3	電気機械器具製造業	26,349	12.8
4	卸売・小売業	11,423	5.6
5	化学・医薬製造業	9,227	4.5
6	サービス業	8,364	4.1
7	通信業	7,880	3.8
8	一般機械器具製造業	5,360	2.6
9	不動産業	3,922	1.9
10	ガラス・土石製造業	3,780	1.8

〔注〕業種別の直接投資統計は、関連会社から親会社への投資を親会社による投資の回収として計上している（Directional Principle）。
このため、形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省）より作成

図表 1-8 対内直接投資収益と支払先の地域別シェア



〔出所〕「国際収支統計」（財務省）より作成

〔注〕①年平均、②2013 までは BPM5 基準、2014 年以降は BPM6 基準

3. 2015 年のフローは 4 年ぶりのマイナス 2016 年に入り大幅な流入超過

2015 年の対日直接投資フロー（国際収支ベース、ネット）はマイナス 164 億円とわずかながら流出超過となった。対日直接投資のフローがマイナスを計上するのは 2011 年以来 4 年ぶりのことである。グロスベースで見ると、対日直接投資の実行額、撤退に当たる回収額ともに前年よりおよそ 45% 縮小し、全体的に動きが小さな年となった。

資本形態別では、在日子会社の内部留保の増減に相当する収益の再投資は 1 兆 2,102 億円を計上したが、株式取得や資本金拠出を示す株式資本がマイナス 168 億円の流出超過、親子企業間の資金貸借や債券の取得処分等を示す負債性資本がマイナス 1 兆 2,098 億円となり、収益の再投資のプラスを相殺した（図表 1-9）。

地域別では、欧州が 1 兆 418 億円の流出超過であった一方、アジアは 6,830 億円、北米は 6,342 億円の流入超過と、引き続き高水準の投資が見られた。

全体としては、スズキによる独フォルクス・ワーゲンの保有する自社株（19.9%分、約 5,000 億円）の買戻しに代表される多国籍企業による大型資本回収が要因となり、流出超過になった。これらの資本回収の影響で欧州からの投資は大幅マイナスになったものの、北米からはアマコア・テクノロジーによる電気・電子分野への投資や、ペインキャピタルによる温泉旅館や温浴施設を運営する大江戸温泉ホールディングスの買収といった、インバウンド市場関連の投資があり、前年と同程度の流入超過を維持した。

アジアからの投資は 6,830 億円と大型案件があった前年からは微減したものの、北米、欧州を上回り投資元としての存在感が

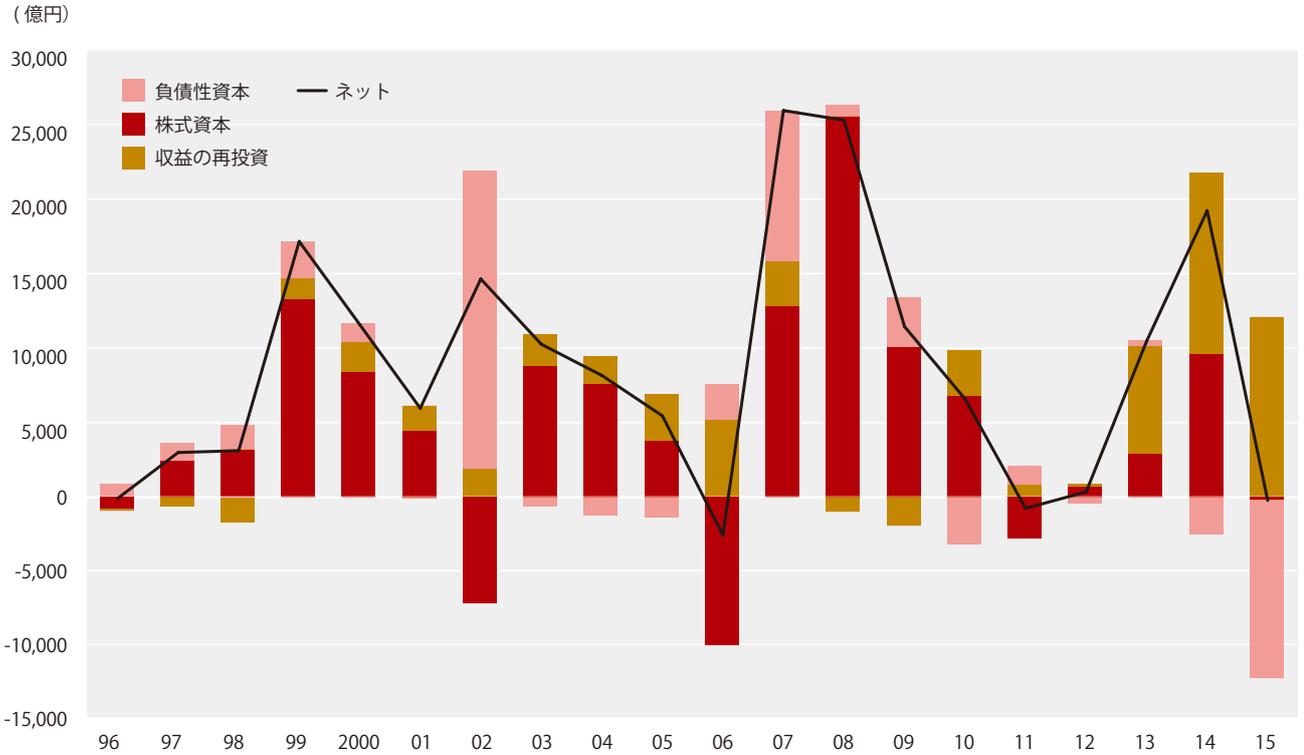
一段と増している。国別では、シンガポールが 2,343 億円、香港が 1,541 億円と金融センター所在地からの投資が多かった。アジアを中心とした訪日観光客の増加によるインバウンド市場の成長を背景に、不動産投資信託や投資ファンドによる商業ビルやホテルといった不動産の取得も相次ぎ、観光関連分野を中心にアジア資本の流入が続いている（図表 1-10）。

また、昨年に続き、アジア市場を視野に日本企業とアジア大手企業がビジネスで手を組む動きも見られる。代表例としては、香港の大型コングロマリットである長江実業集団が三菱商事系の航空機リース会社 MC アビエーション・パートナーズ (MCAP) と合併会社を設立し、格安航空会社 (LCC) の台頭で広がりつつあるアジアの航空機リース事業に参入した案件などが挙げられる。

2015 年対日直接投資の業種別では、輸送機械や化学・医薬品などが流出超過となり、製造業全体でマイナス 2,894 億円を計上した。非製造業では金融・保険業や通信業がプラス計上となったものの、卸売・小売業のマイナス計上に相殺され、非製造業への対日直接投資は 170 億円にとどまった。

2016 年に入ると対日直接投資は低調な動きから脱しつつある。1～6 月の対日直接投資は 2 兆 5,963 億円、前年同期比 709% 増となっており、急増している（図表 1-10、1-11）。なお、後述のジェトロのアンケート調査の結果からも見られるように、国内の外資系企業による投資は活発化しつつある。

図表 1-9 形態別対日直接投資フローの推移



〔出所〕「国際収支統計」(財務省)より作成

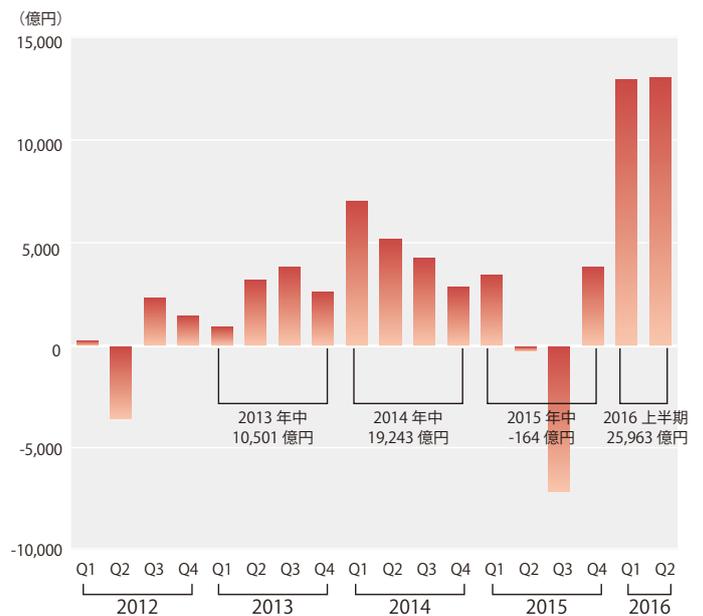
図表 1-10 地域別対日直接投資フロー(ネット)の推移

(単位: 億円)

	2013年	2014年	2015年	2016年 1-6月(P)	前年同期比 の伸び率
アジア	861	6,866	6,830	13,132	383%
中国	138	800	674	-26	-
香港	171	2,460	1,541	896	17%
台湾	183	1,181	735	292	11%
韓国	41	578	1,002	250	10%
ASEAN	324	1,845	2,862	11,732	796%
シンガポール	334	1,549	2,343	11,320	1,060%
北米	1,358	7,254	6,342	3,781	92%
米国	1,323	7,236	6,312	3,820	100%
中南米	-1,309	674	-2,573	409	49%
大洋州	371	614	-749	283	-
欧州	966	3,167	-10,418	8,269	-
EU	1,284	2,675	-10,032	7,862	-
世界	2,248	19,243	-164	25,963	709%

〔注〕国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。2016年累計は速報値。
〔出所〕「国際収支統計」(財務省)より作成

図表 1-11 四半期ごとの対日直接投資フロー(ネット)の推移



〔注〕四半期の区分は、Q1(1~3月)、Q2(4~6月)、Q3(7~9月)、Q4(10~12月)
〔出所〕「国際収支統計」(財務省)より作成

4. 2015年の対日M&Aは低調 2016年は大型案件増加 サービス市場への参入拡大

2015年の対日M&A（完了ベース）は9,196億円と前年比で27.0%の減少となった。大型案件が少なかったことにより金額は減少したが、件数は120件と前年（140件）に引き続き高水準を維持した。一方、2016年に入ってから大幅増に転じており、1～6月の対日M&Aは2兆6,862億円と既に2007年の過去最高額（3兆5,937億円）に次ぐ金額となっている。金額を押し上げているのは仏空港運営大手ヴァンシ・エアポートと日本のオリックスを中核とするコンソーシアムによる関西国際空港、大阪国際空港の運営権の取得で、取引金額の総額は2兆2,500億円と高額案件となった。なお、2015年の対日M&Aで金額が最大の案件は米NBCユニバーサルによるユー・エス・ジェイの買収（1,830億円）といずれもサービス分野である。サービス分野への対日M&Aはホテルやビジネスサービス、ヘルスケアなどすそ野を広げている。

産業別に見ると、これまで米国からの投資で多くみられた電気・電子分野においては投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）によるパイオニアのDJ機器買収（590億円）などの案件があった。また、医療・医薬品分野では欧州からの投資が目立ち、デンマークのレオ・ファーマがアステラス製薬の海外での皮膚病治療薬事業を取得（892億円）。また、英アストラゼネカが武田薬品工業の呼吸器薬事業を692億円で取得した（図表1-12）。

また、近年のM&Aのトレンドとしては日本企業とアジア企業の協業という流れも定着しつつある。前述の香港の長江実業集団と三菱商事系の航空機リース会社の案件のほか、インドの有力なコングロマリット、マヒンドラ・アンド・マヒンドラ（M&M）が三菱重工傘下の三菱農機と資本提携をした案件などがあった。

図表1-12 対日M&A上位案件（2015年～2016年6月）

	完了年月	被買収企業		買収企業			金額 (億円)	買収後出資 比率 (%)
		業種	業種	国籍	業種	業種		
1	2016年4月	新関西国際空港株式会社 (関西国際空港、大阪国際空港の運営権)	運輸(空港運営)	オリックス、 ヴァンシ・エアポート(仏) 他	フランス他	運輸(空港運営)	22,500	100.0
2	2015年11月	ユー・エス・ジェイ	娯楽サービス	コムキャストNBCユニバーサル	米国	メディア (CATV)	1,830	51.0
3	2016年2月	ワンエム・ロジスティクス 合同会社	不動産	ラサールロジポート投資法人	米国	不動産投資信託	1,172	100.0
4	2016年4月	アステラス製薬 (海外での皮膚病治療薬事業)	医薬品	レオ・ファーマ	デンマーク	医薬品	892	100.0
5	2015年3月	MCアビエーション・パートナーズ (同社所有の航空機15機)	ビジネスサービス (リース)	長江実業集団	香港	不動産他	833	100.0
6	2016年5月	武田薬品工業 (呼吸器薬事業)	医薬品	アストラゼネカ	英国	医薬品	692	100.0
7	2016年3月	日信工業 (ブレーキ部品事業)	自動車部品	オートリブ	スウェーデン	自動車部品	650	100.0
8	2015年3月	パイオニア (DJ機器事業)	電気・電子機器	コールバーグ・クラビス・ ロバーツ・アンド・カンパニー	米国	投資会社	590	85.1
9	2015年8月	キラリトギンザ	不動産	SOFAZ (アゼルバイジャン国家石油基金)	アゼルバイジャン	投資会社	523	100.0
10	2015年10月	ビットアイル	ビジネスサービス (データセンター)	エクイニクス	米国	ビジネスサービス (データセンター)	520	96.8

〔注〕①2016年6月時点。②1回の取引金額によるランキング。③買収企業名は最終的な買収企業（企業グループ含む）とする。④10%未満の投資は直接投資統計に含まれない。
〔出所〕トムソン・ロイターより作成